

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070101 無電柱化推進事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	01 道路の整備		
所管課係名	道路計画課 道路交通計画係	所管課長名	武内 浩司

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)			終期	令和23年度
	無電柱化の推進に関する法律、(都)区市町村無電柱化事業に対する都費補助要綱、(都)無電柱化チャレンジ支援事業制度要綱、(市)東久留米市無電柱化推進計画				
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()				
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()				
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	無電柱化計画路線(現道)
事業内容・活動手段	「東久留米市無電柱化推進計画(平成31年3月)」に基づき実施する電線共同溝方式による無電柱化事業。令和3年3月に東京都無電柱化チャレンジ事業に認定された市道103号他2路線(さいわい通り)について、無電柱化を実施していく。
目的・意図	都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保及び良好な都市景観の創出を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	占用企業者との調整会議の実施回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	未実施	1	4	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市道の無電柱化済み延長		単位	m
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	1,400
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値	870	1,400	1,400	
実績値	870	1,400	1,400	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)①(千円)		0	10,560	15,895	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	0	10,560	15,895
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		0	1,542	1,906	
トータルコスト①+②(千円)		0	12,102	17,801	
単位当たりコスト(円)		-	12,102,000	4,450,250	
目標達成率(%)		100	100	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都無電柱化チャレンジ支援事業制度に基づいて実施している事業であるため、業務フローの改善の余地及び制度改正の余地はない。				令和3年3月に東京都無電柱化チャレンジ事業に認定された市道103号他2路線(さいわい通り)について、無電柱化を実施していく。令和3年度は詳細設計委託や試掘調査工事を実施する予定。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
さいわい通りの無電柱化については、令和10年度事業完了に向け着実に事業を進めていく。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070102 市道207号線整備事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	01 道路の整備		
所管課係名	道路計画課 道路交通計画係	所管課長名	武内 浩司

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	道路利用者
事業内容・活動手段	市の都市計画マスタープランで小金井街道等の幹線道路を補う補助幹線道路として位置づけられた市道207号線の笠松坂から竹林公園入口付近まで、約170mの区間の道路幅員を12mに拡幅整備する。2年度は竹林公園入口西側において用地測量と物件補償調査を実施。なお用地取得及び拡幅工事には東京都の市町村土木補助を活用する。
目的・意図	周辺地域の交通の円滑化、道路利用者の利便性・安全性の向上に寄与する。 誰もが安心して通行できる歩行空間及び自転車走行空間の整備の推進。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	用地取得面積	単位	m ²
実績値	平成30年度 0	平成31年度 0	令和2年度 0

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	用地取得率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	45	45	45

事業費・人件費等

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)	3,559	498	1,248
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0
		都	0
		その他	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0
		一般財源	0
人件費(理論値)②(千円)	3,656	589	601
トータルコスト①+②(千円)	7,215	1,087	1,849
単位当たりコスト(円)	-	-	-
目標達成率(%)	45	45	45

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
本事業は、東久留米市都市計画マスタープランに沿って市道207号線の拡幅整備を行うものであり、用地取得に至るまでのフローは国や都で示されているものに則しているため、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				当該道路については朝・夕の通勤・通学の時間帯など、多くの歩行者、自転車、自動車が歩道のない道路を走行するため、道路交通環境の整備が喫緊の課題となっていることから、竹林公園入口西側、信号機付近の改良も含め、事業の早期完成を目指し、引き続き用地取得に向けた折衝を進める。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
用地取得に結びついていないため達成度は1だが、地権者との継続的な折衝により事業への理解を得ながら、令和2年度は計画線内の一部で用地測量(取得する土地の面積を求めるための測量)や物件補償調査(補償額算定のための現地調査)を実施するなど、用地取得に向けた取組を進めている。 これまでも、立野川南側の用地取得に向けた取組を進めており、用地取得は境界を確定した上で行う実測売買となるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利害関係者が一堂に会することが難しいこともあり、境界確定に向けた立会いが進んでいない状況である。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070103 東3・4・5号線整備事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	01 道路の整備		
所管課係名	道路計画課 道路交通計画係	所管課長名	武内 浩司

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 令和2年度 都市計画法、道路法、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	道路利用者
事業内容・活動手段	東京都へ引継ぎを行うための図書作成、各種構造物の初回点検(街灯、橋梁、電線共同溝)、引継ぎまでの維持管理の実施。
目的・意図	東村山市域との交通ネットワークを形成し、柳窪地域におけるまちづくりや安全性・防災性等の向上を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	工事着手延長	単位	m
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	290	290	290

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	工事完成率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未設定	100	100
実績値	96	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)①(千円)		182,178	17,347	16,169	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	80,805	0	7,777
		その他	45,000	12,000	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	56,373	5,347	8,392
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		2,216	1,122	1,144	
トータルコスト①+②(千円)		184,394	18,469	17,313	
単位当たりコスト(円)		635,841	63,686	59,700	
目標達成率(%)		-	100	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明			総合評価(課題・方向性)		
本事業は、東京都と市で締結した協定「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業」に基づく事業であり、用地取得は公正・公平に行わなければならないことから、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。			本事業は、東京都と市で締結した協定「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業」に基づき東3・4・5号線のうち約290mの区間を整備したものである。本路線が完成することで東村山市域(特に久米川駅のアクセス)との交通ネットワークを形成し、柳窪地域におけるまちづくりや安全性・防災性等の向上が図られることから整備効果は極めて高い。平成30年10月に交通開放されたが、東村山側が交通開放されていないため、東側の交差点を暫定形としている。令和2年度末に東京都への引継ぎを行い、事業は完了した。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度末に東京都への引継ぎを行い、事業は完了した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070104 東3・4・13号線及び東3・4・21号線整備事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	01 道路の整備		
所管課係名	道路計画課 道路交通計画係	所管課長名	武内 浩司

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)		終期	令和12年度
	都市計画法、東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	道路利用者
事業内容・活動手段	三工区に分割した事業区間のうち、第一工区は令和元年5月30日に事業認可を取得、第二工区は令和2年8月31日に事業認可を取得して事業に着手した。事業用地の取得や街路築造のための橋梁詳細・電線共同溝予備設計等を開始している。
目的・意図	東久留米市域から清瀬駅南口を結ぶ交通ネットワークを形成し、狭隘な道路が多い市北部地域における交通の円滑化や歩行者等の安全性の確保を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	用地取得面積	単位	m ²
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	163	2,434

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	用地取得率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	75
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	2	31
実績値	0	2	39

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		31,494	122,065	643,788
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	17,500
		都	22,129	8,750
		その他	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		3,543	37,003	37,739
トータルコスト①+②(千円)		35,037	159,068	681,527
単位当たりコスト(円)		-	975,877	280,003
目標達成率(%)		100	100	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
本事業は、東京都及び区市町が協働して策定した「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」において優先整備路線として位置づけられた都市計画道路の整備を行うものである。また、現在実施している用地取得業務フローの改善及び制度改正の余地はない。			本事業は「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」において優先整備路線として位置づけられた路線を整備するもので、東久留米市域から清瀬駅南口を結ぶ交通ネットワークを形成し、狭隘な道路が多い市北部地域の交通の円滑化や歩行者等の安全性確保を図るなど、整備効果は極めて高い。第一工区では用地取得に向けて関係人との折衝を継続、第二工区では事業認可を取得し、物件補償調査を開始した。令和3年度でも引き続き物件補償調査や街路築造のための橋梁詳細・電線共同溝予備設計委託等を実施していく。		
効率性	5	達成度	5		
説明					
取得面積が大きかったため、単位あたりコストが前年度と比較して大幅に減少し効率性が5に、また実績値も目標値を上回り達成度が5となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070105 東3・4・21号線整備手法調査		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	01 道路の整備		
所管課係名	道路計画課 道路交通計画係	所管課長名	武内 浩司

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	都市計画法、東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	道路利用者
事業内容・活動手段	都市計画道路の整備に向けて、重複する小平霊園の機能確保などについて関係機関と調整を行い、整備手法などの検討を行った。
目的・意図	東久留米市域から小平駅北口へ接続する交通ネットワークを形成し、公共交通の導入空間の確保、市南西部地域の活性化やまちづくりの促進を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	関係機関協議回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	9	3	2	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)			0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)②(千円)			4,320	1,681	1,716
トータルコスト①+②(千円)			4,320	1,681	1,716
単位当たりコスト(円)			480,000	560,333	858,000
目標達成率(%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
事業全体が市の公共事業として施行するものであり、用地取得は公平・公正に行わなければならないことから、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				本事業は、東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)において優先整備路線として位置づけられた路線を整備するものであり、東久留米市域から小平駅北口へ接続する交通ネットワークを形成し、公共交通の導入空間の確保、市南西部地域の活性化やまちづくりの促進が図られることから、整備効果は極めて高い。今後も重複する小平霊園の機能確保などについて関係機関(東京都建設局・都市整備局等)と調整を進める。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
平成28年度より事業手法の検討を行ってきたが、関係機関との調整に時間を要している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、関係機関との調整の場を多く設けることが難しく、思うような進展を図ることができなかった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070106 道路不法投棄物処理事業			新規/継続
				継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち			
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり			
基本事業名	01 道路の整備			
所管課係名	管理課 道路・河川施設担当	所管課長名	吉川 雅継	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 道路法第42条			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業		<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	道路上の不法投棄物
事業内容・活動手段	道路パトロール、市民通報により回収した不法投棄物の処理。
目的・意図	本事業は、道路上の不法投棄物を適切に処理することにより、道路の安全性、快適性の向上を図ることを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	不法投棄処理件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	107	176	224

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	不法投棄処理件数/不法投棄物件数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		615	722	1,023
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	615	722
人件費(理論値)② (千円)		2,552	1,346	1,372
トータルコスト①+② (千円)		3,167	2,068	2,395
単位当たりコスト (円)		29,598	11,750	10,692
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 道路法に基づき道路不法投棄物を適切に処理を行い、道路の安全性、快適性の向上を図るためのものであり、改善・改正の余地はない。				総合評価(課題・方向性) 道路上にある不法投棄物を適切に処理することにより、道路の安全性、快適性の向上を図るものであるため、今後も継続していく必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明 活動指標である処理件数やその処理内容は年度により異なるが、不法投棄の件数が増えたため、事業費が増額となった。一方、人件費は、大幅な変動は生じていないため、結果として単位当たりコストは減少となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070107 市道認定・廃止等事務			新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち			継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり			
基本事業名	01 道路の整備			
所管課係名	管理課 管財担当	所管課長名	吉川 雅継	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国)道路法第8条、第10条、第28条 東久留米市道路線の認定、廃止、変更並びに道路の区域変更に関する取扱規程			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	認定、廃止を必要とする道路及び宅地開発等により築造され、移管された道路
事業内容・活動手段	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備や宅地開発等により築造され移管された道路を道路法等に基づき市道の認定等を行う。 道路法の定めや地方交付税交付金の算定基礎資料となる道路台帳の補正及び更新等、調整を行い保管する。
目的・意図	本事業は、適正に市道認定・廃止事務及び道路台帳補正を行ない、道路の法的な位置づけ明確にし、また、適正に管理が行うことを可能とし、安全・安心な道路環境の向上を図ることを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	道路台帳の補正すべき路線延長			単位	m
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	2,677	4,742	3,522		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		14,356	14,522	14,156
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	14,356	14,522
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)		9,274	9,778	10,537
トータルコスト①+② (千円)		23,630	24,300	24,693
単位当たりコスト (円)		8,827	5,124	7,011
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
道路法第8条、第10条並びに第28条に基づく道路管理者としての実務であり、改善、改正の余地はない。				市道認定・廃止等事務は、道路法及び東久留米市市道の認定、廃止、変更並びに道路の区域変更に関する取扱規程に基づき路線を特定する行為である。また、法律上の効果として路線認定等を行うことにより、当該路線の建設工事や管理の義務を負う基本的な行為である。さらに、市道路線の機能を滅失した路線を廃止することで一般交通の用に供する必要がなくなり、道路法第92条に規定される不用物件として売却等の処分が可能になることから、本事業は必要不可欠な事業であり、今後も継続する必要がある。一方、道路台帳補正事業は道路法第28条の規定により、道路管理者が実施しなければならない行為であり、事業により得られた路線延長等の数値は普通地方交付税交付金の算定基礎資料として使用される重要なものであるため、今後も継続していく必要がある。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
活動指標である補正すべき路線延長は、年度ごとの管理すべき道路の築造、移管等の状況によって異なり、令和2年度は減少した。事業費は、市道認定・廃止等事務の処理方法等の流れに大きな変化はなく、大幅な変動は生じていない。一方、人件費も大幅な変動は生じていないが、やや増加している。以上により、単位当たりコストは増額となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070108 道路・水路境界立会事務		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	01 道路の整備		
所管課係名	管理課 管財担当	所管課長名	吉川 雅継

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国)民法207条及び695条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	道路・普通河川等の官民境界等の確認を申請する市民
事業内容・活動手段	官民境界等の確定についての測量、立会業務
目的・意図	本事業は行政財産(道路・普通河川敷等)を適正に管理することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申請処理件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	69	60	56

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	境界確定処理達成件数	単位	件
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	56
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	75	69	60
実績値	69	60	56

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		11,760	11,662	11,198
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	11,760	11,662
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		18,547	19,556	18,599
トータルコスト①+② (千円)		30,307	31,218	29,797
単位当たりコスト (円)		439,232	520,300	532,089
目標達成率 (%)		92	87	93

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
道路及び普通河川等公共用地の境界確定は、財産区域や管理権を明確にするための事業であり、改善、改正の余地はない。				道路及び普通河川等公共用地の境界確定を行うことで財産区域や管理権を明確にするためのものであり、今後も継続する必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
活動指標である申請処理件数は微減であり、事業費に大幅な変動は生じていない。一方、人件費は、減少したが、結果として単位当たりのコストは増加した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070109 法定外公共物特定調査事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	01 道路の整備		
所管課係名	管理課 管財担当	所管課長名	吉川 雅継

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	(市) 東久留米市公共物管理条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	法定外公共物(里道、水路敷等)
事業内容・活動手段	地方分権推進の一環として平成14年度から従来国有財産であった法定外公共物の管理を市が行っており、これら法定外公共物の機能状況を確認し、行政財産としての機能を減失している箇所については、測量等を行い法定外公共物を特定し、用途廃止を行ったうえで売り払い等を行う。
目的・意図	本事業は法定外公共物の適切な管理を行うとともに、行政財産としての機能を失った法定外公共物を積極的に売り払うことにより、管理にかかる経費削減と財産の売り払いによる歳入確保を図ることを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	法定外公共物の用途廃止	単位	m ²
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	214	229	224

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	法定外公共物の売り払い	単位	m ²
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	177
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	177	177	177
実績値	214	229	224

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		1,747	1,694	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	1,747	1,694
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		7,487	7,894	8,521
トータルコスト①+②(千円)		9,234	9,588	8,521
単位当たりコスト(円)		43,150	41,869	38,040
目標達成率(%)		120%以上	120%以上	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
機能が廃滅した法定外公共物(里道・水路等)の売り払いを行うために必要なものであり、改善、改正の余地はない。				法定外公共物の管理については、平成14年度以降の地方分権推進の一環として、東久留米市公共物管理条例に基づき市が実施している。そのうち行政財産としての機能を減失した法定外公共物については、用途を廃止し、普通財産として売却することで市の管理に必要な経費を削減し、歳入を確保することが可能になるため、今後も継続すべき事業である。	
効率性	3	達成度	5		
説明					
活動指標である法定外公共物の用途廃止面積、成果指標である法定外公共物の売り払い面積は、年度によって異なり令和2年度は微減であるが、売り払い金額は大きな変化は見られなかった。事業費は、令和2年度については売り払いを受ける原因者自らの負担により測量等を行われたことで、市の費用負担は発生しなかった。一方、人件費は、大幅な変動は生じていない。以上により、単位当たりのコストは減額となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070110 道路維持管理事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	01 道路の整備		
所管課係名	管理課 道路・河川施設担当	所管課長名	吉川 雅継

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 道路法第42条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市・道路管理者が管理する道路(認定、認定外道路)
事業内容・活動手段	道路の維持管理(舗装や排水施設等道路附属物の補修・改良、道路パトロール等による点検等)。
目的・意図	本事業は、市民の利便性と生活環境の向上を図るため、道路を適正に維持管理することにより、道路の安全性や快適性の向上を図ることを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	道路の安全確保のための工事・修繕件数		単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	172	183	219	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	道路の維持管理に起因する賠償件数		単位	件
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	0
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	0	0	0	
実績値	3	0	0	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		289,005	499,467	421,171
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	17,250	9,250
		都	23,719	61,384
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	288,272
		248,036	140,561	144,343
人件費(理論値)②(千円)		15,994	16,864	16,925
トータルコスト①+②(千円)		304,999	516,331	438,096
単位当たりコスト(円)		1,773,250	2,821,481	2,000,438
目標達成率(%)		0	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
道路法に基づく適正な維持管理を行うことにより、道路利用者に対して道路等の安全性の向上を図るものであるため、改善・改正の余地はない。				道路利用者が安全に通行するのに必要な事業であり、「東久留米市橋梁長寿命化修繕計画」や令和2年度に改正施行した「道路舗装補修工事5ヶ年計画」(以下、「補修計画」)により、道路の計画的かつ効果的な補修の推進を図っていく。また、目視では確認できない路面下の状況を把握し、陥没等を未然に防ぐため、路面下空洞調査を平成29年度から5ヶ年計画で進めてきている。なお、当該調査は、令和3年度が計画最終年度であるが、補修計画路線との整合を考慮し、路線の追加等の検討を行う。これら取り組みにより道路の安全性の維持、向上を図っていく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
活動指標である修繕等の件数は、道路パトロールによる異常箇所の確認数、市民からの要望や通報の件数により増減する。令和2年度は、件数が増加しているが、事業費が減少したため減額となった。一方、人件費に大幅な変動は生じていない。以上により、結果として単位当たりコストは大幅に下がった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070111 道路植栽管理事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	01 道路の整備		
所管課係名	管理課 道路・河川施設担当	所管課長名	吉川 雅継

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 道路法第42条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市・道路管理者が管理する植栽
事業内容・活動手段	道路植栽の維持管理(植樹帯清掃、街路樹害虫駆除、街路樹剪定、街路樹の補植等)。
目的・意図	本事業は、自然環境との調和を目指し、道路植栽を適正に維持管理することにより、道路環境の向上を図ることを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	清掃植栽剪定実施回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	4	4	4

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	道路植栽の維持管理に起因する賠償件数	単位	件
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	0	0
実績値	0	0	0

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		31,386	31,021	32,143
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		31,386	31,021	32,143
人件費(理論値)② (千円)		5,530	4,485	4,574
トータルコスト①+② (千円)		36,916	35,506	36,717
単位当たりコスト (円)		9,229,000	8,876,500	9,179,250
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
道路法に基づく適正な維持管理を行うことにより、道路利用者に安全で緑に親しみやすい道路環境の向上を図るものであるため、改善・改正の余地はない。				道路を利用する市民が、安心して利用できるとともに、安らぎと潤いを感じてもらうため、道路法に基づき、清掃、除草等を定期的実施する必要がある、今後も継続していく必要がある。 なお、植栽後の経年により老朽化した樹木において、樹勢の衰退から台風等の暴風を起因として倒木する街路樹もあり、引き続き、計画的な樹木の更新について検討を進めていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
活動指標である清掃植栽剪定実施回数(道路植栽の維持管理を行うための最低必要回数)は例年同じであるが、労務費の上昇等により事業費が微増となった。一方、人件費に大幅な変動は生じていないため、結果として単位当たりコストは微増となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070112 サイクリング道路維持管理事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	01 道路の整備		
所管課係名	管理課 道路・河川施設担当	所管課長名	吉川 雅継

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(国) 道路法第42条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	黒目川と落合川沿いのサイクリング道路
事業内容・活動手段	サイクリング道路の維持管理(清掃、植栽剪定、除草、補植、施設修繕等)。
目的・意図	本事業は、自然環境との調和を目指し、サイクリング道路を適正に維持管理することにより、利用者が安全で、緑に親しみやすい水辺環境を提供することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	除草、剪定回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	4	4	4

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	サイクリング道路の維持管理に起因する賠償件数	単位	件
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	0	0
実績値	0	0	0

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		6,372	6,357	6,820
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		6,372	6,357	6,820
人件費(理論値)②(千円)		2,552	1,794	1,829
トータルコスト①+②(千円)		8,924	8,151	8,649
単位当たりコスト(円)		2,231,000	2,037,750	2,162,250
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
道路法に基づく適正な維持管理を行うことにより、サイクリング道路利用者に安全で緑に親しみやすい水辺環境の維持を図るものであるため、改善・改正の余地はない。				サイクリング道路を利用する市民に安全で緑に親しみやすい水辺環境を提供するために、道路法に基づき、清掃、除草等を定期的実施するものであるため、今後も継続していく必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
活動指標である除草、剪定回数(サイクリング道路の維持管理を行うための最低必要回数)は例年同じであるが、労務費の上昇等により事業費が微増となった。一方、人件費に大幅な変動は生じていないため、結果として単位当たりコストは微増となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070113 遊歩道維持管理事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	01 道路の整備		
所管課係名	管理課 道路・河川施設担当	所管課長名	吉川 雅継

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	道路法42条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市・道路管理者が管理する遊歩道
事業内容・活動手段	遊歩道の維持管理(清掃、植栽剪定、除草、害虫駆除、植栽、施設補修等)。
目的・意図	本事業は、自然環境との調和を目指し、遊歩道を適正に維持管理することにより、利用者に安全で、緑に親しみやすい遊歩道環境を提供することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	除草、剪定の回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	5	5	5

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	遊歩道の維持管理に起因する賠償件数	単位	件
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	0	0
実績値	0	0	0

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		7,358	7,502	8,689
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		7,358	7,502	8,689
人件費(理論値)②(千円)		3,828	3,140	3,202
トータルコスト①+②(千円)		11,186	10,642	11,891
単位当たりコスト(円)		2,237,200	2,128,400	2,378,200
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
道路法に基づく適正な維持管理を行うことにより、遊歩道利用者に安全で緑に親しみやすい遊歩道環境の維持を図るものであるため、改善・改正の余地はない。				遊歩道利用者が安全・快適に遊歩道を利用できるよう、道路法に基づき、清掃・除草等を定期的実施する必要があるため、今後も継続していく必要がある。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
活動指標となる除草、剪定の回数(遊歩道の維持管理を行うための最低必要回数)は例年同じであるが、労務費の上昇等により事業費が増加となった。一方、人件費に大幅な変動は生じていないため、結果として単位当たりコストは増額となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070114 駅施設維持管理事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	01 道路の整備		
所管課係名	管理課 管理調整担当	所管課長名	吉川 雅継

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	(国) 道路法第42条 東久留米駅階段及び付属施設の日常管理に関する覚書(西武鉄道)		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成27年度	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	駅施設の利用者
事業内容・活動手段	駅施設の保守点検、補修、清掃、植栽管理、噴水管理を実施している。
目的・意図	本事業は、駅施設を適正に維持管理することにより、安全、安心、快適な施設環境を図ることを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	清掃実施日数	単位	日
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	365	365	365

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	清掃した結果、安全、快適な施設の提供を図れた割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		18,185	22,011	20,819
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	1,597	2,765
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	16,588	19,246	18,054
人件費(理論値)②(千円)		3,573	3,498	3,568
トータルコスト①+②(千円)		21,758	25,509	24,387
単位当たりコスト(円)		59,611	69,888	66,814
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
道路法等に基づく適正な維持管理を行うことにより、駅施設利用者に対して施設の安全性の確保を図るものであることから改善・改正の余地はない。				駅施設の維持管理を行うための財源の一部となる駅昇降施設の有料広告については、今後も利用していただけるよう市報等を活用し、掲載事業者の募集を行い、歳入確保に努める。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
活動指標である清掃実施日数は、例年、変動はなく、事業費に大幅な変動は生じていない。 一方、人件費も大幅な変動は生じていない。 以上により、結果として単位当たりコストは減額となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070115 道路占用許可事務		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	01 道路の整備		
所管課係名	管理課 管理調整担当	所管課長名	吉川 雅継

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(国) 道路法第32条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市道(認定・認定外道路)の占有者
事業内容・活動手段	東久留米市道路占用料等徴収条例や東久留米市公共物管理条例等により、道路内のインフラ等の占用について許可を与えるものである。また、条例に基づき占有者から道路等占用料の徴収を行う。
目的・意図	本事業は道路内において適切にインフラ等の占用を指導・許可を行うことにより、無秩序な占用や舗装復旧をなくし、道路の安全性や快適性の向上を図ることを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	占用許可件数			単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	726	678	659		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		2,722	4,664	4,757
トータルコスト①+② (千円)		2,722	4,664	4,757
単位当たりコスト (円)		3,749	6,879	7,219
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
道路法に基づき、道路管理者が行う業務であることから、改善・改正の余地はない。				市・道路の占用許可業務は、本市の権能的事務であり、今後も継続する必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
活動指標である市道の占用許可件数は年度により異なり、事業費は例年、生じていない。一方、人件費は、人件費単価増による微増となった。以上により、結果として単位当たりコストが増額となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070116 工事設計・積算システム事務費		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	01 道路の整備		
所管課係名	施設建設課 工事係	所管課長名	小林 徹雄

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	公共工事の品質確保の促進に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	建設(土木)設計委託及び工事積算に携わる職員
事業内容・活動手段	建設(土木)設計委託及び工事を実施するにあたり、土木積算システム等を利用することにより、予定価格を算定している。
目的・意図	建設(土木)設計委託及び工事の積算の効率性・確実性を向上させるとともに、契約の透明性・客観性・妥当性の確保を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	積算システム導入数	単位	台
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	2	2	2

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		2,564	2,581	2,737
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	2,564	2,581	2,737
人件費(理論値)②(千円)		4,464	4,526	3,138
トータルコスト①+②(千円)		7,028	7,107	5,875
単位当たりコスト(円)		3,514,000	3,553,500	2,937,500
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
本事務は、土木積算システム等を使用し、随時更新される最新の設計単価を採用しながら、予定価格を算出しており、既に本事務の効率性が図られていることから、改善の余地はない。			現状の工事等発注の規模では、2台の積算システムで積算業務を執行することが出来ているが、人員体制の拡大となった場合、複数ライセンスを取得して、個人端末でも使用できるようにする等、改善の検討も必要である。		
効率性	4	達成度	3		
説明					
令和2年度は工事発注件数が減少したことにより、効率性が上がった。					